資料７

予防･健康づくりの取組等について

三重県知事　　鈴木　英敬

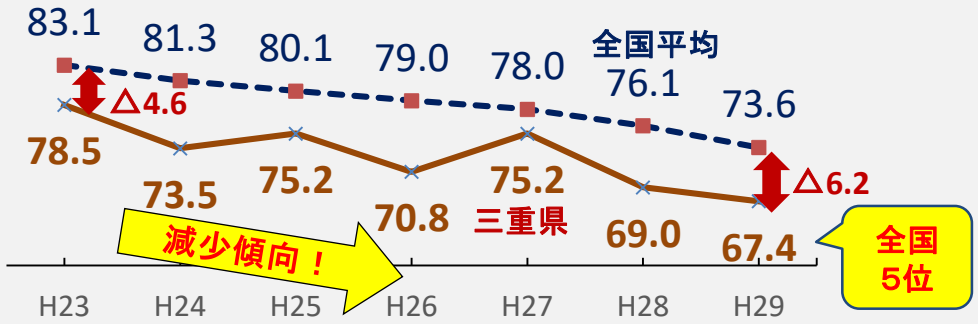
２０１９年2月１３日

経済産業省　第３回産業構造審議会　2050経済社会構造部会

1．三重県の予防・健康づくりの取組　（1）がん対策

●三重県がん対策推進条例制定（平成26年3月）　●第4期三重県がん対策戦略プラン策定（平成30年3月）

がんによる75歳未満の年齢調整死亡率の推移（男女計）（人口10万人あたり）



（国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」）

子どものころからのがん教育

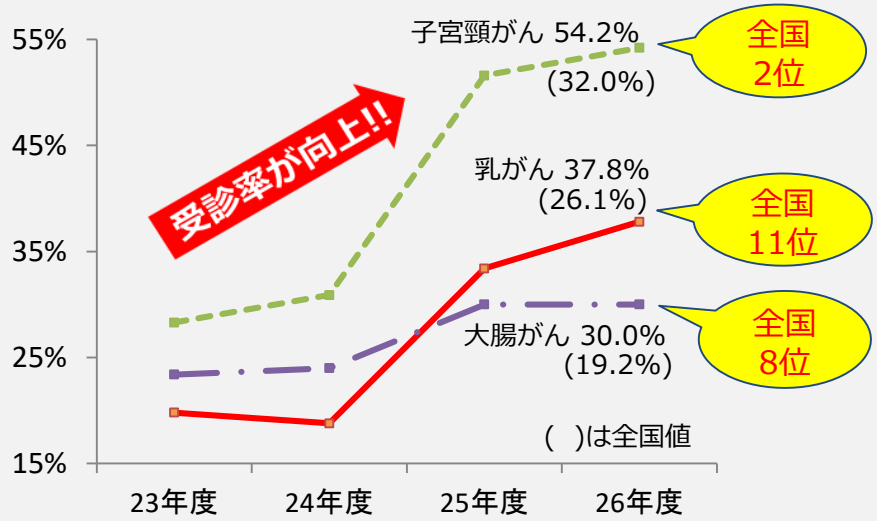
がん教育の全面実施に向けてモデル授業を実施

【講師】
がん専門医、がん経験者

「がん教育」の授業風景

【平成30年度】
小学校7校
中学校4校
高等学校2校
【受講者数】
1，200名超

がん検診受診率向上



※平成25年度から集計対象が70歳未満に変更
（厚生労働省　地域保健・健康増進事業報告）

がん検診の受診啓発

協定に基づくがん検診受診啓発取組

「伊賀くノ一FC」
乳がん検診を受けよう

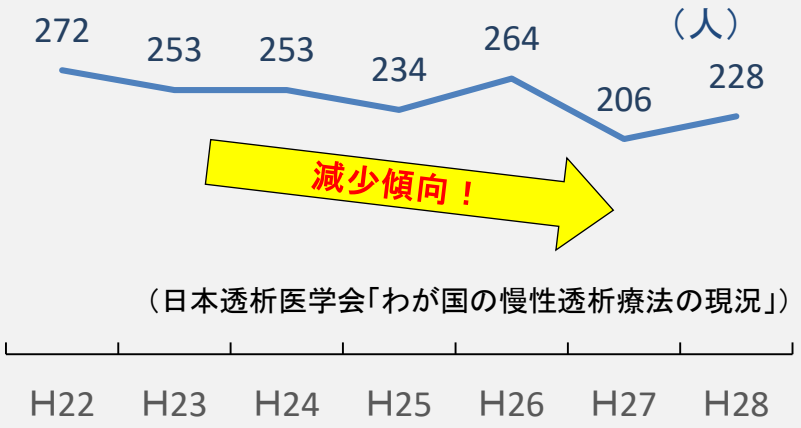
乳がん触診モデル

情報の利活用

三重大学医学部附属病院等関係機関と連携して、がん登録により得られた罹患率、死亡率等のデータを分析し、市町、関係機関等に提供

（2）糖尿病対策

糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の推移



糖尿病重症化予防人材育成研修

糖尿病の予防や支援に関わる多職種連携の研修会を開催

早期発見
早期受診

【平成30年度】
県内3会場
（四日市、津、伊勢）
で開催
【参加者】
保健師、看護師、管理栄養士・栄養士、薬剤師、理学療法士等　223名

糖尿病 年齢調整受療率（人口10万人あたり）

	平成23年	平成26年
全国	108.0	106.9
三重県	99.4	161.2

全国1位

（患者調査）

糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定（平成29年12月）

三重県医師会
三重県糖尿病対策推進会議
三重県保険者協議会
三重県　による協定締結

医科歯科連携による歯周病対策

歯科医師会、医師会、県の連携により、歯周病対策を推進！！

①医科歯科連携推進会議
・歯科医師会、医師会等関係団体が集まり協議
②医科歯科連携人材育成
・歯科医師、医師等を対象に研修を開催
③医科歯科連携リーフレットの配布
・歯科医師会、医師会等の関係団体とともに作成したリーフレットを配布

医科歯科連携件数
121件（H29実績）

進行した歯周病を有する者の割合

（第2次みえ歯と口腔の健康づくり基本計画の目標値）

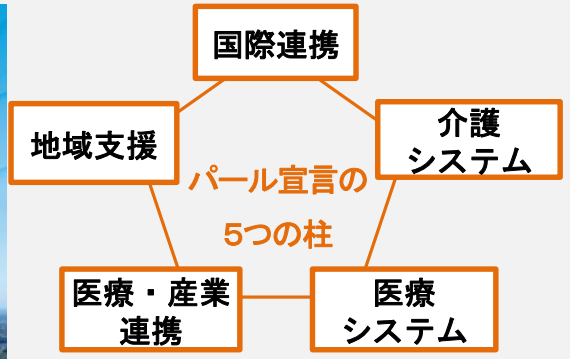
	現状値	目標値
40代前半	28.9%(H28)	25.0%(H34)
60代前半	64.0%(H28)	45.0%(H34)

（3）認知症施策

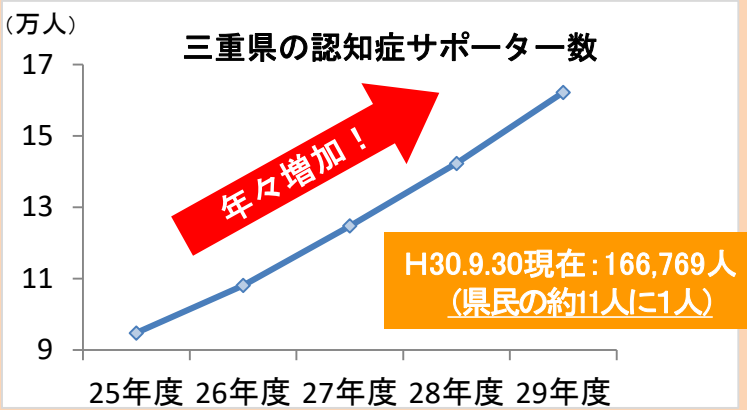
「認知症サミット in Mie」 から3年が経過。認知症施策の充実を図る。

認知症サミットin Mie（平成28年10月）

○県内外より約900名の参加。有識者による議論の成果を「パール宣言」として発表。



○「パール宣言」を受けて、県内では、県、市町、関係団体、大学、企業等で様々な取組を実施。



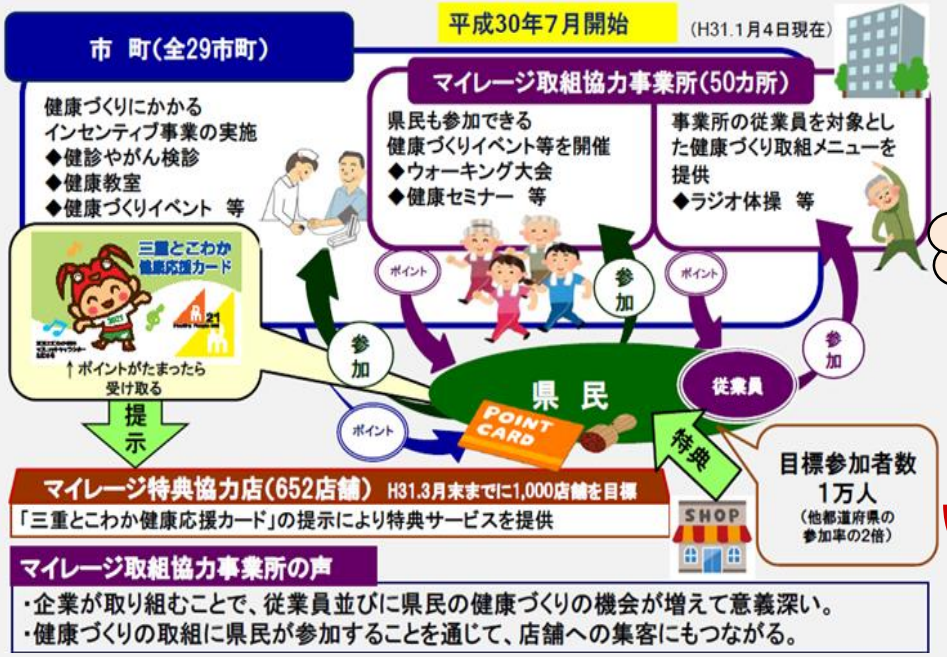
パール宣言を受けた更なる取組（平成31年度）

①認知症サミット in Mie のフォローアップ	②認知症ケアの医療･介護連携	③若年性認知症施策の充実
○さまざまな取組の調査分析を行い、今後の認知症施策の指針を策定。	○玉城町のレセプトデータ分析を拡充。認知症患者でケアに結びついていない人の傾向を把握し、県内に展開。	○三重県では全国に先駆けて若年性認知症施策を実施。支援の重要性等について、更なる周知啓発を図る。

（4）健康づくり

三重とこわか健康マイレージ事業

平成31年度は、「健康経営」の視点から、企業、関係機関・団体、市町と連携し、「三重とこわか県民健康会議（仮称）」を設置し、社会全体での機運醸成に取り組む。



キックオフイベントには、約300人が参加！

準備体操のあと、ウォーキングを実施

【新】 三重とこわか県民健康会議（仮称）

平成31年度

代表者会議

「三重とこわか健康立県宣言（仮称）」
健康づくりの取組の共有、方向性の決定等
〇各関係団体の代表者で構成
商工関係団体代表者、関係団体、保険者、県民代表、学識経験者、報道機関、行政等

健康経営の視点も取り入れる

セミナー等の開催により、先進的な取組の共有、啓発

従業員の健康増進・生産性の向上

とこわか健康会員

◆マイレージ取組協力事業所
◆マイレージ特典協力店
◆みえの働き方改革推進企業
◆健康経営優良法人
◆健康宣言事業所　　等

講師派遣、啓発イベント実施

健康経営等の推進

県内企業

取組方針

- 産官学等、地域全体で健康づくりに取り組む体制の確立
- 健康経営に取り組む企業の増加
- 県民が主体的に健康づくりに取り組む環境づくり

2. 次世代ヘルスケア構築に向けた県内の特色ある取組事例

①玉城町：元気バス（H21～）

○事業内容：東京大学と連携したオンデマンドバス導入
高齢者がスマホで利用予約（オペレータへの電話予約も可能）
○効　　果：利用者の外来医療費は、非利用者よりも平均21,000円／人・年　削減された
利用者の交友関係の広がりも確認された
○国補助金等の活用有無
：総務省　ICTふるさと元気事業（H21）
厚生労働省　ふるさと雇用再生特別基金事業（H21～H23）

②いなべ市：元気づくりシステム（H14～）

○事業内容：ストレッチ体操、ウォーキング、ボール運動などを取り入れた健康増進、介護予防体操について、専門コーディネータ等が集会所等で週２回、２時間程度高齢者を指導
○効　　果：受診回数の減少（約２割）、医療費の抑制（約２割）、元気な高齢者の増加や子育て支援などの地域活動の活発化
○国補助金等の活用有無
：総務省　定住自立圏モデル事業（H24）

③名張市：スマート地域包括ケアシステムの実現に向けた取組（H29～）

○事業内容：医療経済研究機構と東京大学生産技術研究所の研究グループが名張市と協力し、地域における医療・介護・健診に関するビッグデータを活用した取組を開始
○取組目標：医療費増加の予測に伴う早期対応策の提案など、全国初となる実際の地域医療施策の立案へとつなげる予定
○国補助金等の活用有無
：研究グループに対して、内閣府の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）の支援あり

④亀山市：亀山QOL支援モデル事業（H27～）

○事業内容：亀山QOLコンソーシアム（代表：シャープ㈱）が主体となり、三重県・亀山市と連携して、高齢者の疾病・介護予防、生活支援サービスまで含めたワンストップ型のサービスを提供。高齢者が専用アプリを搭載したタブレット端末を活用
○効　　果：高齢者がサポーターとして就業し、予防介護と地域貢献にもつながっているなど、支えられる側の高齢者と支える側の高齢者ともに、ヘルスケア・介護予防に一定の効果
○国補助金等の活用有無
：経済産業省　健康寿命延伸産業創出推進事業（H27）

三重県は、女性の健康寿命で**全国2位**（76.3歳、H28）。老衰（自然死）の割合も男女とも**全国2位**（H27）

2. 次世代ヘルスケア構築に向けた県内の特色ある取組事例

⑤ヘルスケア産業の製品・サービス開発

広域的な企業間マッチングなどの支援も活用し、製品開発を実施

累計21件を製品化（平成30年12月末時点）

＜直近の事例＞
- 製品名　：起立介助チェア「立介（たすけ）」
- 製品特徴：「座る」「立ちあがる」という動作をサポートするためのエアダンパー機能を付加した起立補助用の椅子。高齢者等の自力で活動する意欲が増すなど、QOL向上に寄与するとともに、介護者の負担軽減にもつながることが期待される。

※広島県知事との二県知事対談を契機に、**三重県企業と広島県企業が連携して開発**。
三重県では、1都4県（東京都、福島県、岐阜県、広島県、三重県）による連携会議を開催し、企業間マッチング等による医療・福祉機器産業の活性化を目指している。

3. 健康経営と働き方改革の推進

アクサ生命㈱との健康づくりと働き方改革の推進のための協定締結（H30.2）

働き方改革での
連携協定は
三重県が全国初

●目的
企業及び団体等における健康経営を推進するために、県民の健康づくりと企業及び団体等の働き方改革に関する取組を行うことにより、県民サービスの向上及び地域社会の活性化を図る。

- 「健康経営」と「働き方改革」を両輪として、従業員の健康づくりを推進
- セミナーの共催等による健康経営の啓発、働き方改革に関する取組事例等の周知など

→　三重県から全国へ

女性が働きやすい医療機関認証制度

医療従事者を確保するため、妊娠・子育て時の当直免除、短時間勤務制度及び保育施設の整備、職場の雰囲気づくりなど職場環境の改善に積極的に取り組む医療機関を県が認証。【実績：10医療機関（H27～H29）】

＜認証医療機関からの声＞
- 職員のモチベーションが上がり、離職率が改善した
- 就業希望者が増えた
- 職員の意識向上につながった　など

健康事業所宣言数（協会けんぽ三重支部）

【参加企業数】
H27年度　11社　→　H30年度　437社（12/27現在）

【参加企業の声】
ボウリング大会を開催し、社員・家族間のみならず、取引先ともコミュニケーションがとれ、仕事にも良い影響が出ている。

【取組方向】
◇健康づくりを通じた従業員満足度UPによる生産性向上
◇働きやすい職場づくりによる、女性、障がい者、高齢者、外国人等の人材確保
◇女性の活躍、若者の定着など、誰もが能力を発揮

4. 予防・健康インセンティブの強化

予防・健康づくりを全国的に推進していくための提言
～自由度の高い**「予防・健康づくり交付金制度（仮称）」**の創設～

- 予防・健康インセンティブの強化を地域で展開していくにあたり、**保険者努力支援制度は重要であり、今後も制度の継続が望まれる**が、本制度は**国民健康保険の対象者のみに活用**されるものであり、約２割の国民を対象した制度である。

- このため、**保険者努力支援制度に加えて、多くの国民が享受できる健康づくりの仕組みを整備する必要**がある。

- ついては、**地方の予防・健康づくりに資する取組を支援するため、自由度の高い交付金制度を創設**すべき。その際は、地方自治体のみならず、**事業に欠かせない地域コミュニティや企業（健康経営の取組を含む）、大学なども支援対象**とすることが求められる。

（参考）交付金を活用した主な事例

女性活躍

「地域女性活躍加速化交付金」、「地域女性活躍推進交付金」を活用

みえの輝く女子プロジェクト

3本柱

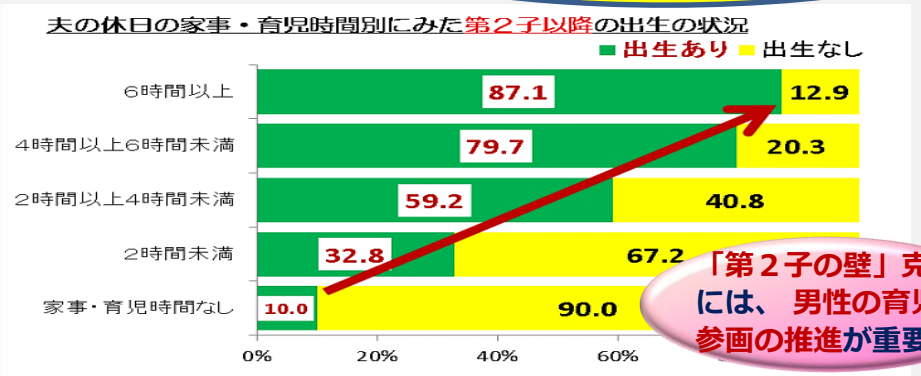
① 女性が活躍できる職場づくり支援
② 経営者等リーダー層の意識改革
③ 働く女性のモチベーション向上

県民会議の設置・運営、アドバイザー派遣など、女性活躍の機運醸成につながる事業を展開

H30.12月末時点の女性活躍推進法に基づく都道府県別一般事業主行動計画届出企業数（300人以下の企業）は307件で全国３位！

少子化対策

「地域少子化対策強化交付金」（現在は「地域少子化対策重点推進交付金」）を活用



「みえのイクボス同盟」の発足や、「みえの育児男子ハンドブック」の作成など、地域の実情に応じた少子化対策を推進

みえのイクボス同盟（H28.4発足）

みえの育児男子ハンドブック

イクボス充実度ランキングで全国１位！（H29年度）
６歳未満の子がいる世帯の夫の育児時間が増加！
（H28はH23に比べて18分増加し、全国７位の伸び）